

特集にあたって

今、人口減少社会に対する対応策が議論されています。人口減少は、日本全国で直面している課題ではありますが、その対応策は、地域の実情等により異なり、画一的なものではありません。そのため、地域それぞれが、その実態を把握し、分析や話し合いの中で、将来像を描き、その対応策が検討され、取り組まれていくべきではないかと考えます。

このため、今回の ECPR は、人口減少問題を様々な視点から考え直すことをテーマに、内子町におけるコミュニティの再生、高齢化が進展する中で住民が主体となった地域包括ケアシステム、集落实態調査から見えてくる農林水産業振興の重要性、国勢調査結果を詳細に見た場合の社会移動の実態等について論文を寄稿いただくとともに、12月に開催した政策研究セミナーで講演いただいた首都大学東京准教授 山下祐介氏の講演録を掲載しています。

また、移住、定住に関する若者の意見として、県内大学生に対するアンケート結果や地域おこし協力隊の活動成果を報告いただいております。更に、地域における再生可能エネルギー利用についても当センター研究員の自主研究として取り上げたところです。

今後、それぞれの地域において地域の視点やその地域特有の実情等を踏まえた分析や対応策の検討の参考になることを期待しています。

(公財) えひめ地域政策研究センター

所長(専務理事) 小池 賢治